

吸収合併に係る事前開示書類

(吸収合併に係る事前備置書類)

2019年6月24日

新東工業株式会社

新東情報システム株式会社

吸収合併に係る事前開示書類

2019年6月24日

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
新東工業株式会社
代表取締役社長 永井 淳

愛知県豊川市穂ノ原三丁目1番
新東情報システム株式会社
代表取締役社長 瀬戸山 貴寿

新東工業株式会社による新東情報システム株式会社の吸収合併に係る事前開示
(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書類)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書類)

新東工業株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます）及び新東情報システム株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、2019年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を実施することとし、吸収合併契約書を締結いたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1、吸収合併契約の内容

2019年6月7日付で吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社で締結した吸収合併契約書は、別紙1をご参照ください。

2、合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

3、合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4、吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5、計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2をご参照ください。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6、債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

7、事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以上

<別紙 1 >

吸収合併契約書

新東工業株式会社（以下、「甲」という）および新東情報システム株式会社（以下、「乙」という）は、次のとおり吸収合併に関する契約（以下、「本契約」という）を締結する。

（吸収合併）

第1条 甲および乙は、吸収合併（以下、「本合併」という）し、甲は存続し、乙は解散する。

（当事者の商号および住所）

第2条 甲および乙の商号および住所は、それぞれ次のとおりである。

| | |
|-------------|--------------------------|
| 吸収合併存続会社（甲） | 商号：新東工業株式会社 |
| | 住所：愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 |
| 吸収合併消滅会社（乙） | 商号：新東情報システム株式会社 |
| | 住所：愛知県豊川市穂ノ原三丁目1番 |

（効力発生日）

第3条 本合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という）は、2019年10月1日とする。ただし、この日までに本合併に関し必要な手続きが終了しないことが見込まれるときは、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

（乙の株主に対する合併対価の交付）

第4条 甲は、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付を行わない。

（会社財産の承継）

第5条 甲は、効力発生日に乙の資産、負債および権利義務一切を承継する。

（合併契約承認株主総会）

第6条 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、また、乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

（会社財産の引継ぎ）

第7条 乙は、2018年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において甲に引き継ぐ。

2 乙は、2018年4月1日から合併期日に至る間の資産および負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に明示する。

(会社財産の管理等)

第8条 甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、それぞれ善良な管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その資産、負債または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

(従業員の処遇)

第9条 甲は合併期日において、乙の従業員（パートタイム社員を含む）を引継ぐものとし、かかる取扱いについては、甲乙協議のうえ取り決める。

(乙の退任役員の退職慰労金)

第10条 合併に伴って退任する乙の取締役および監査役に対する退職慰労金は、乙の株主総会の承認を得て支給することができる。

(協議事項)

第11条 本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2019年6月7日

甲：愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
新東工業株式会社
代表取締役社長 永井 淳

乙：愛知県豊川市穂ノ原三丁目1番
新東情報システム株式会社
代表取締役社長 瀬戸山 貴寿

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 233,729,976 | 流 動 負 債 | 133,334,308 |
| 現 金 及 び 預 金 | 178,826,813 | 支 払 手 形 | 0 |
| 受 取 手 形 | 0 | 買 掛 金 | 35,842,575 |
| 売 掛 金 | 36,473,833 | リ ー ス 債 務 | 57,725,655 |
| 製 品 | 0 | 未 払 金 | 0 |
| 仕 掛 品 | 14,900,431 | 未 払 法 人 税 等 | 0 |
| 貯 蔵 品 | 278,550 | 未 払 消 費 税 等 | 380,300 |
| 前 渡 金 | 1,715,006 | 未 払 費 用 | 16,997,517 |
| 短 期 貸 付 金 | 0 | 前 受 金 | 0 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 0 | 賞 与 引 当 金 | 18,500,000 |
| そ の 他 | 1,535,343 | そ の 他 | 3,888,261 |
| 貸 倒 引 当 金 | 0 | | |
| 固 定 資 産 | 234,328,681 | 固 定 負 債 | 117,823,669 |
| 有 形 固 定 資 産 | 120,682,461 | 長 期 リ ー ス 債 務 | 93,310,669 |
| 建 物 | 0 | 退 職 給 付 引 当 金 | 0 |
| 構 築 物 | 0 | 役 員 退 職 金 引 当 金 | 24,513,000 |
| 機 械 及 び 装 置 | 0 | | |
| 車 両 及 び 運 搬 具 | 0 | 負 債 合 計 | 251,157,977 |
| 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 | 69,011 | | |
| リ ー ス 資 産 | 120,613,450 | 純 資 産 の 部 | |
| | | 株 主 資 本 | 216,900,680 |
| 無 形 固 定 資 産 | 22,215,720 | 資 本 金 | 80,000,000 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 5,149,840 | 資 本 剰 余 金 | 0 |
| リ ー ス 資 産 (無 形) | 17,065,880 | 資 本 準 備 金 | 0 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 136,900,680 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 91,430,500 | 利 益 準 備 金 | 9,324,000 |
| 長 期 貸 付 金 | 0 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 127,576,680 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 6,877,658 | 別 途 積 立 金 | 3,000,000 |
| 前 払 年 金 費 用 | 84,552,842 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 124,576,680 |
| そ の 他 | 0 | | |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 0 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 0 |
| | | 純 資 産 合 計 | 216,900,680 |
| 資 産 合 計 | 468,058,657 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 468,058,657 |

損 益 計 算 書

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|-----------|-------------|
| 売 上 高 | | 974,367,187 |
| 売 上 原 価 | | 894,688,546 |
| 売 上 総 利 益 | | 79,678,641 |
| 販売費及び一般管理費 | | 67,324,166 |
| 営 業 利 益 | | 12,354,475 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 107,145 | |
| 受 取 配 当 金 | 0 | |
| その他の営業外収益 | 1,987,972 | 2,095,117 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 0 | |
| その他の営業外費用 | 0 | 0 |
| 経 常 利 益 | | 14,449,592 |
| 特 別 利 益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 14,449,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,234,600 |
| 法人税等調整額 | | 260,469 |
| 当 期 純 利 益 | | 9,954,523 |

新東情報システム株式会社